

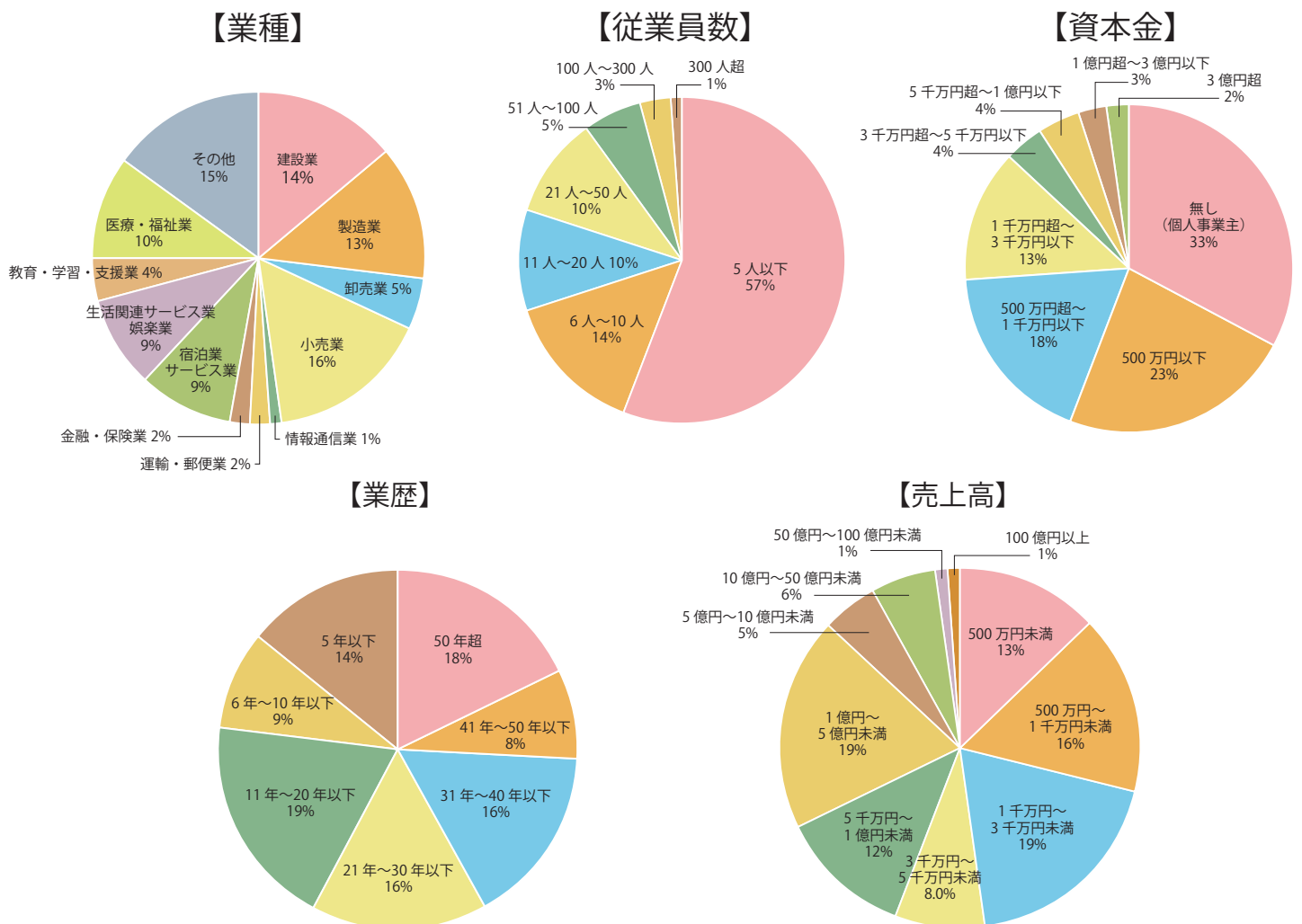
三田市商工会
「2022年度 市内経済雇用動向調査」
報告書

【業種別：全体】

2022 年調査

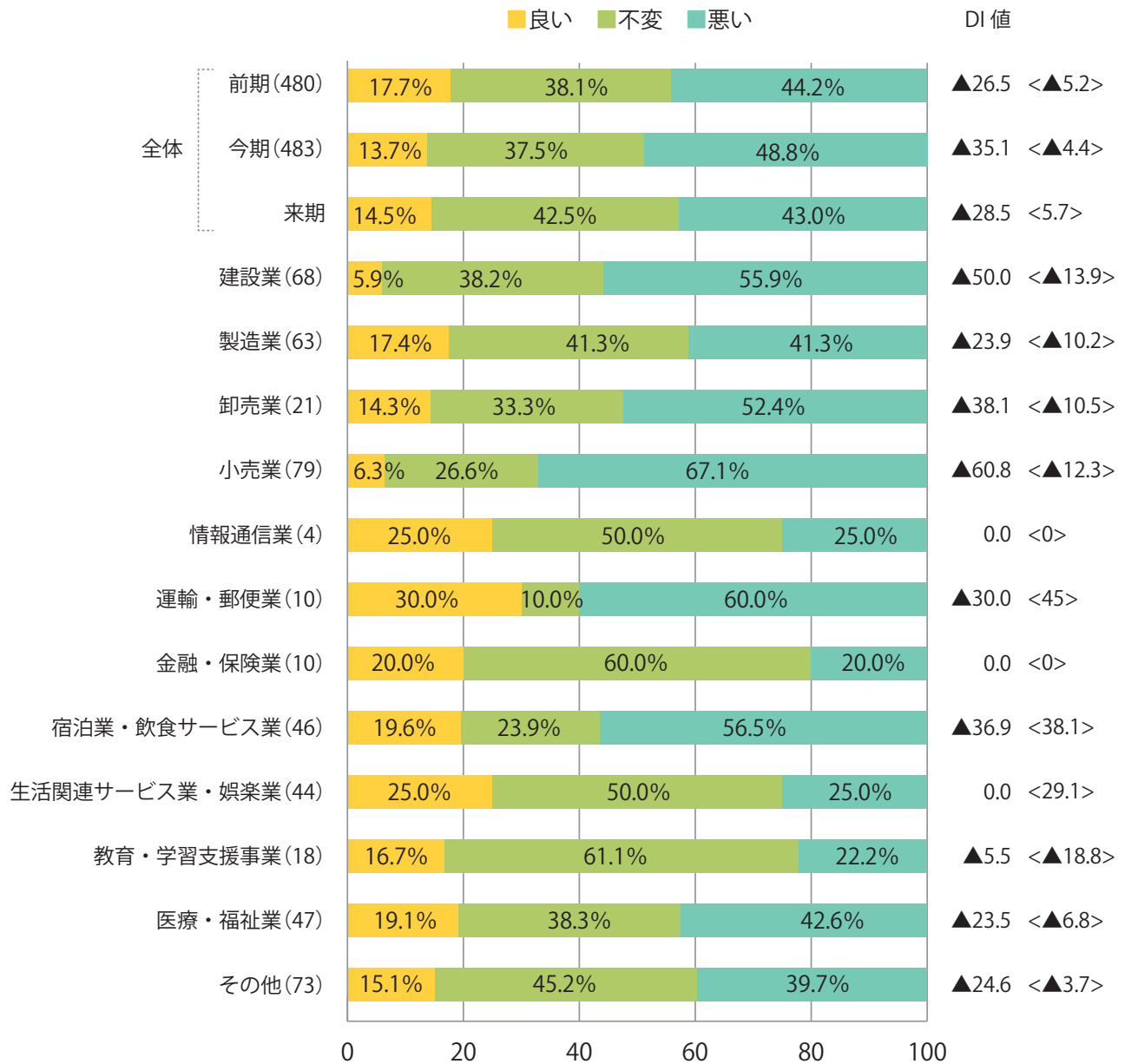
- 調査目的： 市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、
今後の三田市商工会の伴走型支援を進めるための基礎資料を得る。
- 調査方法： 郵送による調査票送付、返信
- 調査対象： 市内事業者 2,161 社
- 回答数： 503 社（回答率 23%）
- 対象期間： 【前期】2022 年 4 月～6 月、【今期】2022 年 7 月～9 月、【来期】2022 年 10 月～12 月
- DI 値： ①業況…良い割合－悪い割合、売上高…好調割合－低調割合
仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合
設備…過剰割合－不足割合、従業員…過剰割合－不足割合
②<> 内は前回同期（2021 年 7 月～9 月）の数値との差

■ 回答企業の属性【全体】



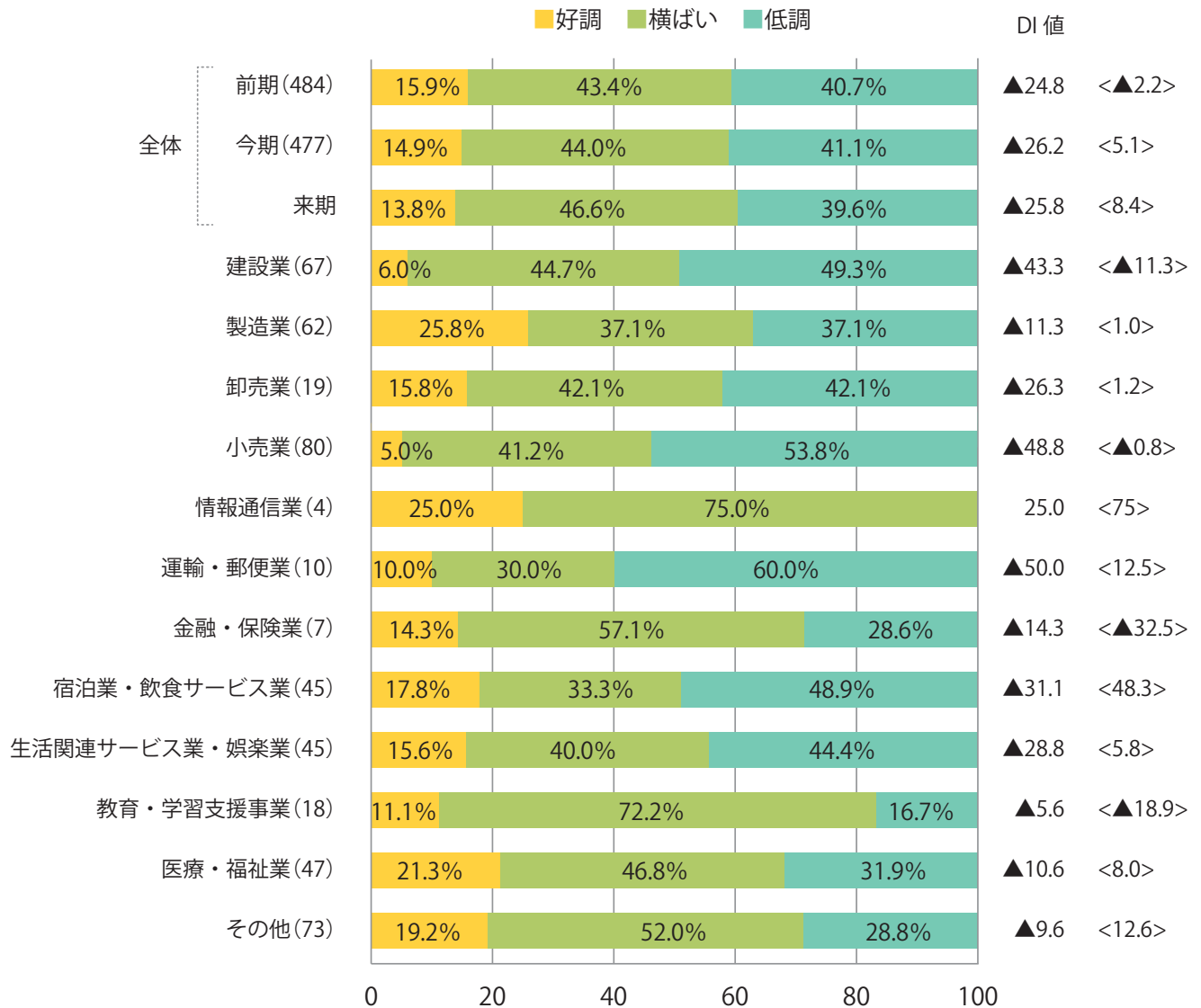
- ・ 回答事業所の「業種」の属性割合は 2021 年度調査と概ね同様の結果であった。
- ・ 従業員数 5 人以下が全体の 57% で小規模事業者が半数を占めている。
- ・ 業歴 50 年超の事業所が 18%、30 年以上の事業が 42% を占めている。

■ 業況



- ・ 2022 年度の 7 月 -9 月の全業種の業況判断 DI は (前回調査時同期▲30.7→) ▲35.1 (前回差 4.4 ポイント減) となり、マイナス幅が拡大した。
- ・ その中で、「運輸・郵便業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」の業況判断 DI は改善した。
- ・ 今なお続く新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原油・原材料高騰の影響もあり、全体として業況は改善していない。

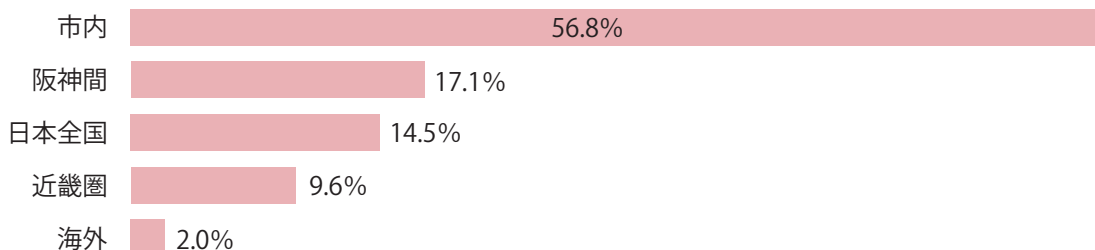
■ 売上高



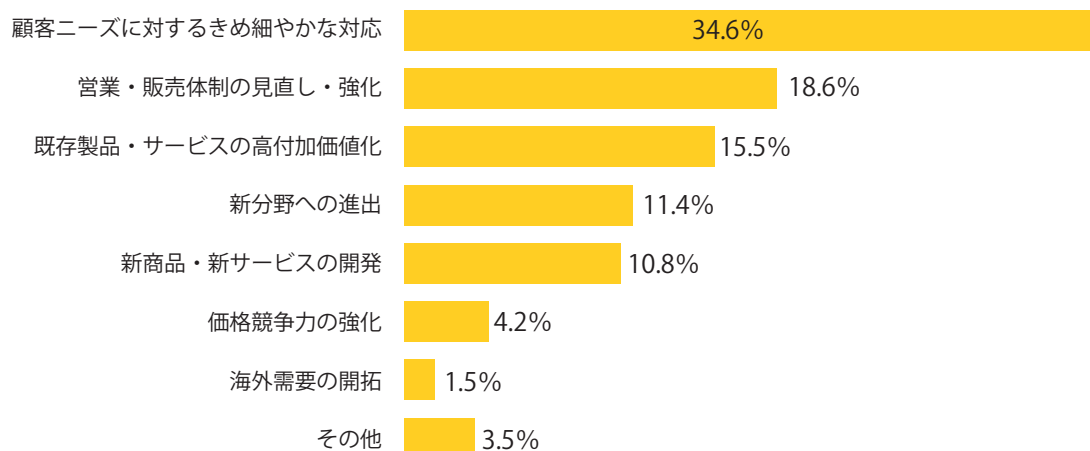
- ・ 2022年度の7月-9月の全業種の売上高DIは（前回調査時同期▲31.3→）▲26.2（前回差5.1ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。
- ・ 業種別にみると「金融・保険業」で（前回調査時18.2→）▲14.3（前回差32.5ポイント減）、「教育・学習支援事業」で（前回調査時→13.3）▲5.6（前回差18.9ポイント減）とマイナスに転じた。
- ・ 一方、「宿泊業・飲食サービス業」で（前回調査時▲79.4→）▲31.1（前回差48.3ポイント増）、「生活関連サービス業・娯楽業」で（前回調査時▲34.6→）▲28.8（前回差5.8ポイント増）とマイナス幅が縮小しており、行動制限などの影響を大きく受けた業種では、昨年よりも売上高が大幅に改善した。

■ 売上拡大に向けた取組み

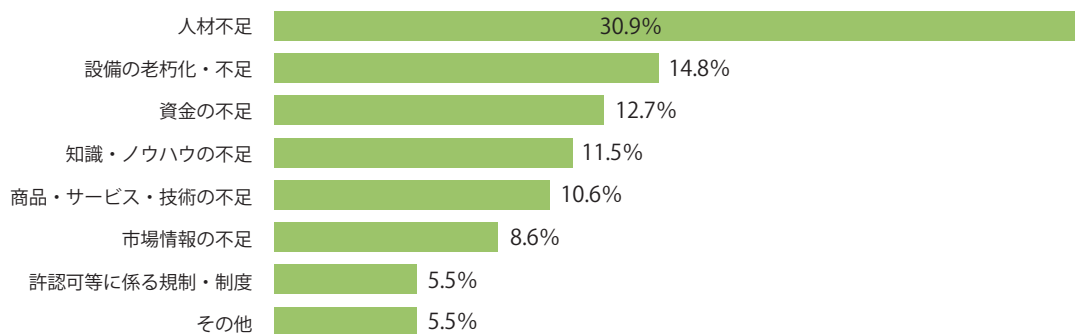
【主なターゲット地域】



【売上拡大に向けて今後注力したい取り組み】

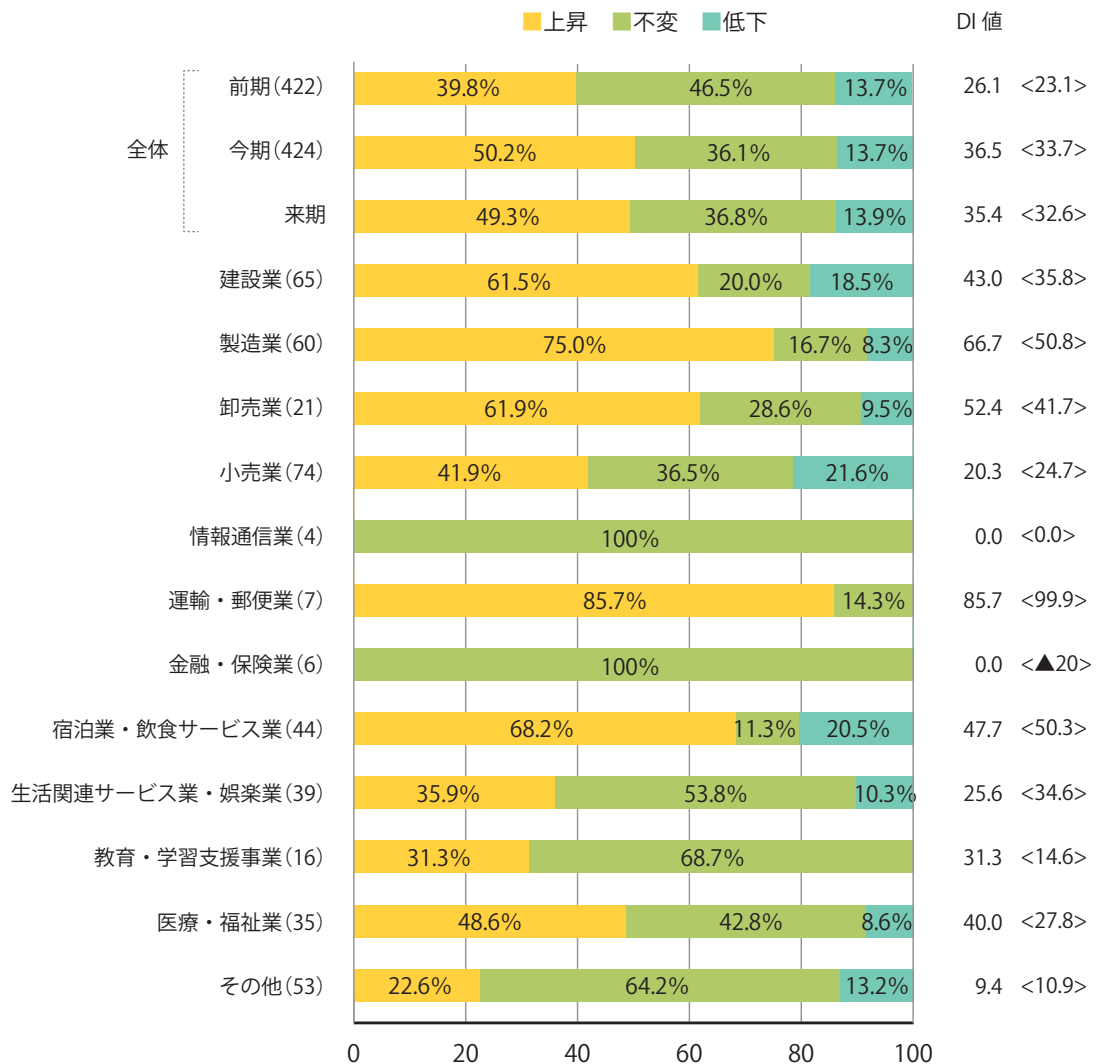


【売上拡大に取り組む上での課題】

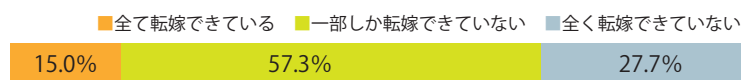


- ・ 市内事業者の主なターゲットは56.8%が市内で、阪神間・近畿も含めると83.5%を占めている。日本全国・海外は16.5%であり、今後はネット販売、ECサイトの導入による販路の拡大が急がれる。
- ・ 売上拡大に向けた今後の取組としては、顧客ニーズに対するきめ細やかな対応が全体の34.6%を占め、次に営業・販売体制の見直し・強化が18.6%と続いた。また、既存事業から新分野へ進出する企業の割合が昨年より増加している。
- ・ 売上拡大に向けての課題は人材不足が30.9%、設備の老朽化・不足が14.8%、資金の不足が12.7%となっており、人材確保や設備更新のための資金調達が求められている。

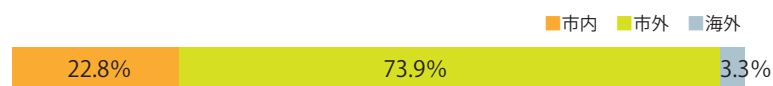
■ 仕入高



【上昇した仕入れコストは転嫁できたか】

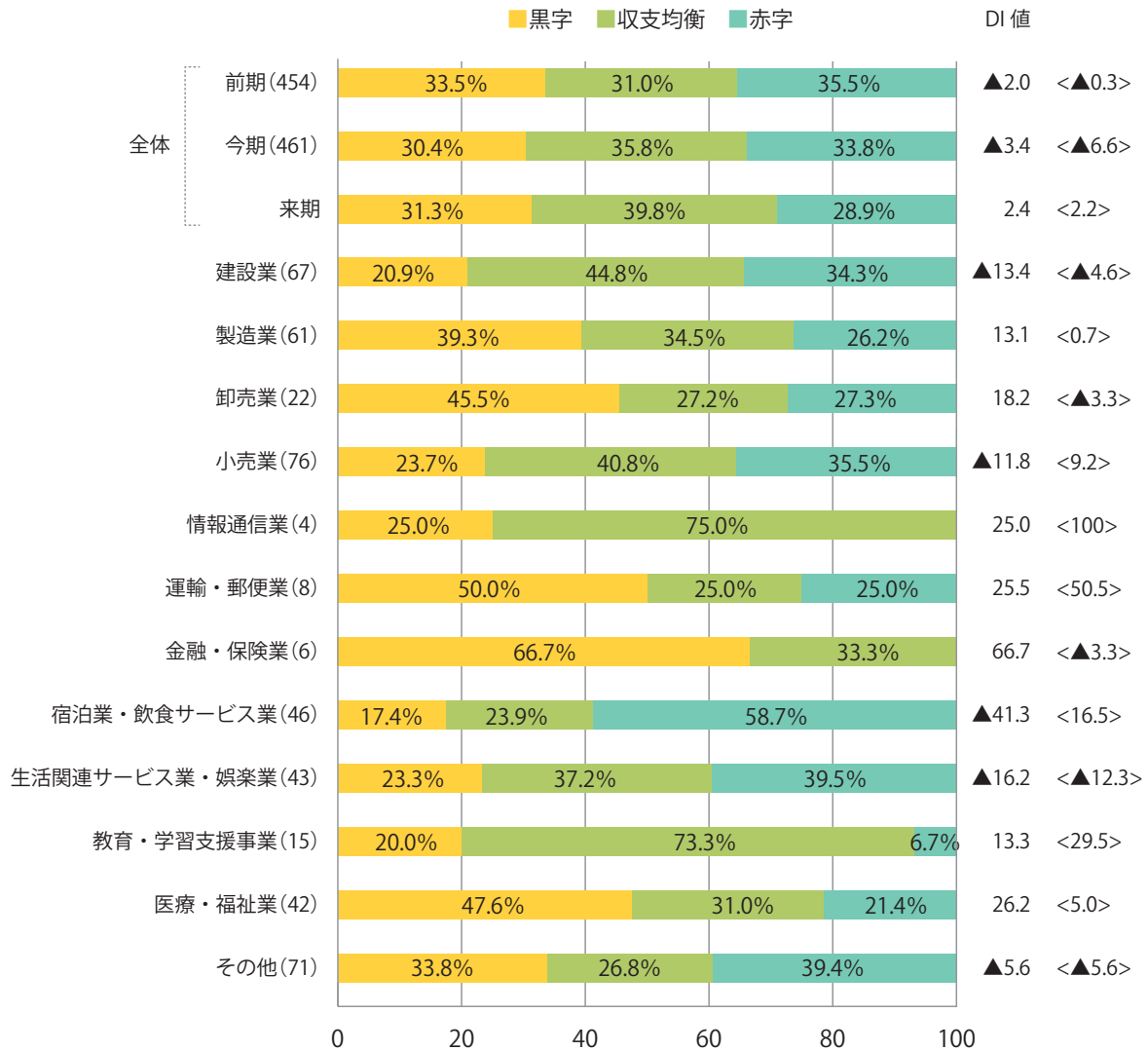


【主な仕入先】



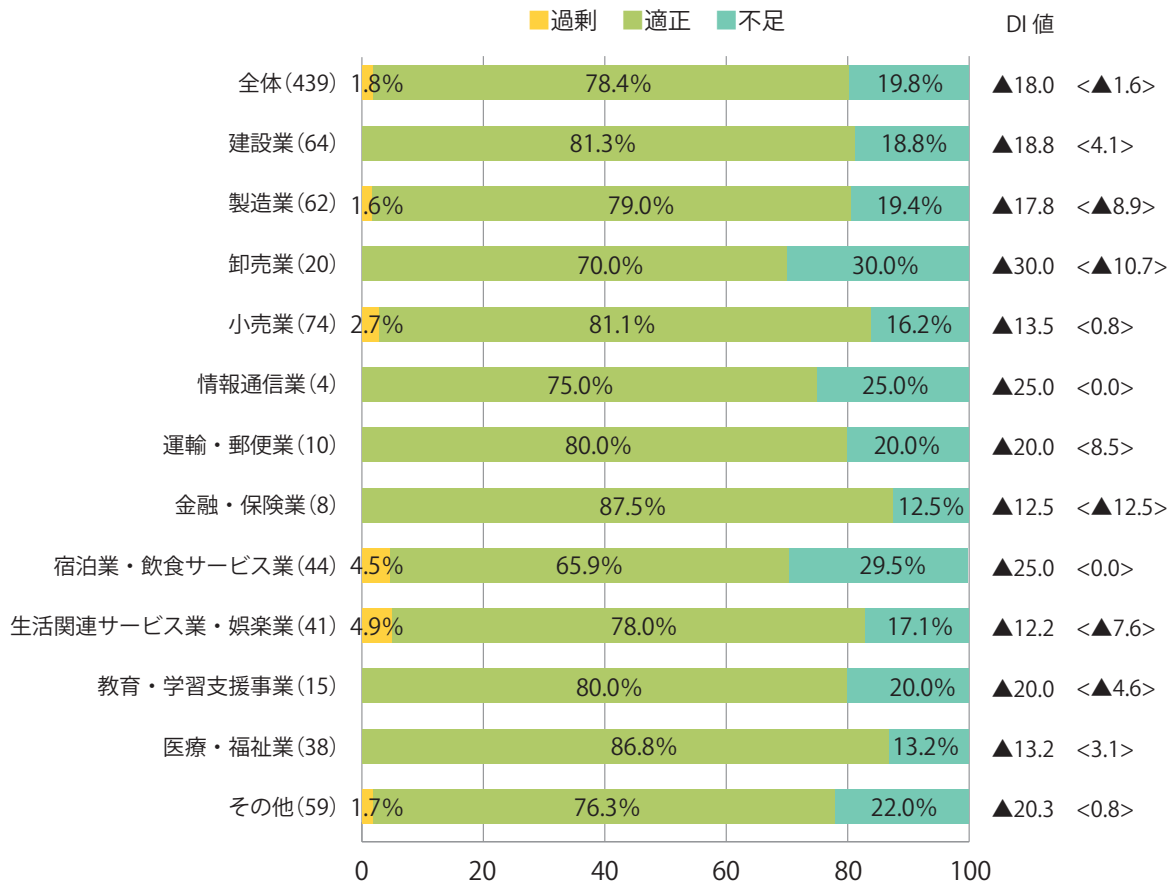
- ・ 2022年度の7月-9月の全業種の仕入DIは(前回調査時同期 2.8→)36.5(前回差 33.7ポイント増)となり、プラス幅が拡大した。
- ・ 業種別にみると「運輸・郵便業」で(前回調査時▲14.2→)85.7(前回差 99.9ポイント増)となっており、原油高騰の影響を大きく受けていると思われる。
また、「製造業」(前回調査時 15.9→)66.7(前回差 50.8ポイント増)、「宿泊業・飲食サービス業」(前回調査時▲2.6→)47.7(前回差 50.3ポイント増)など、ほとんどの業種でプラス幅が拡大しており、利益の圧迫が懸念される。
- ・ 仕入コストの転嫁については、「全て転嫁出来ている」が15.0%、「一部しか転嫁できていない」「全く転嫁できていない」が85%となっており、価格転嫁が進んでいない。
- ・ 仕入先は「市外」が73.9%と多くを占めている。

■ 採算



- ・ 2022年度の7月-9月の全業種の採算DIは(前回調査時同期 3.2→)▲3.4(前回差 6.6ポイント減)となり、全体としてはマイナスに転じた。
- ・ しかし、業種別にみると「情報通信業」で(前回調査時▲75.0→)25.0(前回差 100.0ポイント増)、「運輸・郵便業」で(前回調査時▲25.0→)25.5(前回差 50.5ポイント増)、「宿泊業・飲食サービス業」で(前回調査時▲57.8→)▲41.3(前回差 16.5ポイント増)と好転している業種もある。

■ 設備



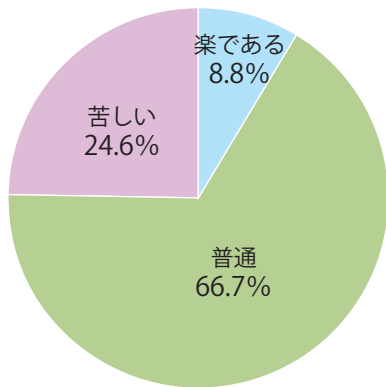
【今後の設備投資の予定】



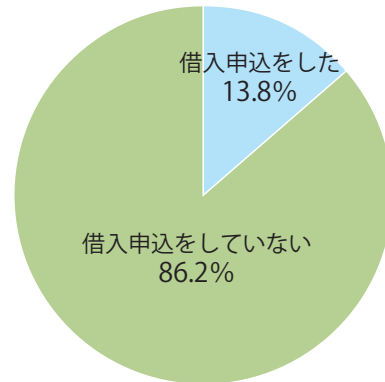
- ・ 2022 年度の 7 月 -9 月の全業種の設備過不足 DI は (前回調査時同期▲16.4→) ▲18.0 (前回調査時同期差▲1.6 ポイント減) となり、不足感にあまり変化はない。
- ・ 今後の設備投資に関しても全体の 77.3 が現状維持とするも「増設する」が「縮小する」を 6.3 ポイント上回っており、設備投資を予定する事業所の方が多い。

■ 資金繰り

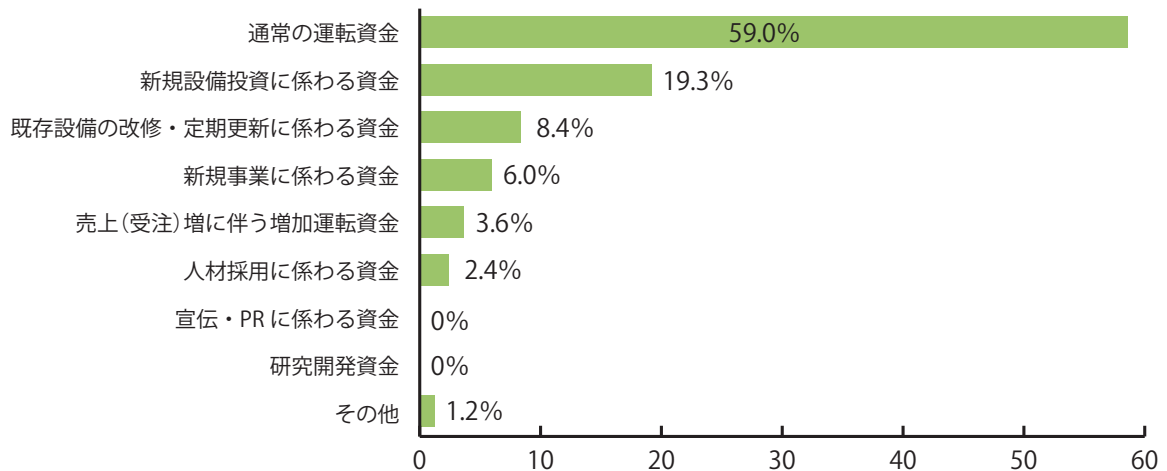
【資金繰りと金融機関の対応】



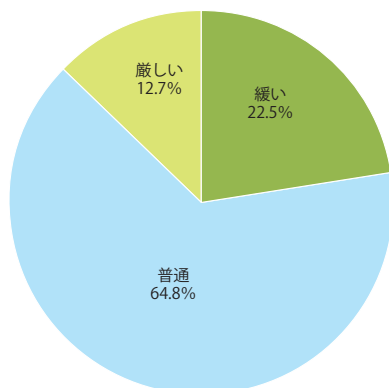
【令和4年4月以降の事業用資金の借入申込】



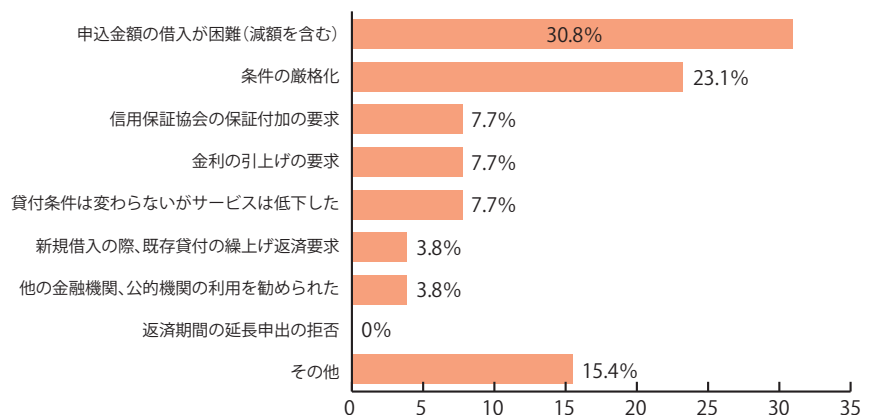
【借入資金用途】



【借入時金融機関の姿勢】

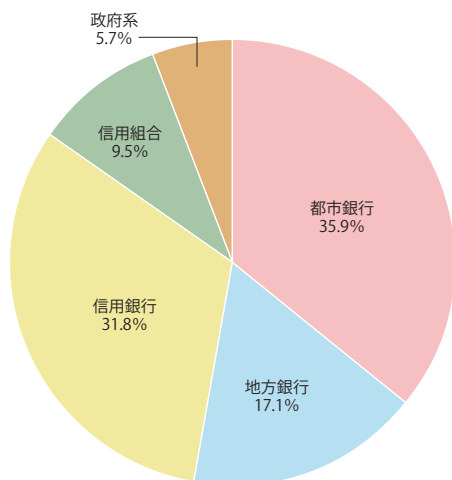


【どのような点が厳しいか】

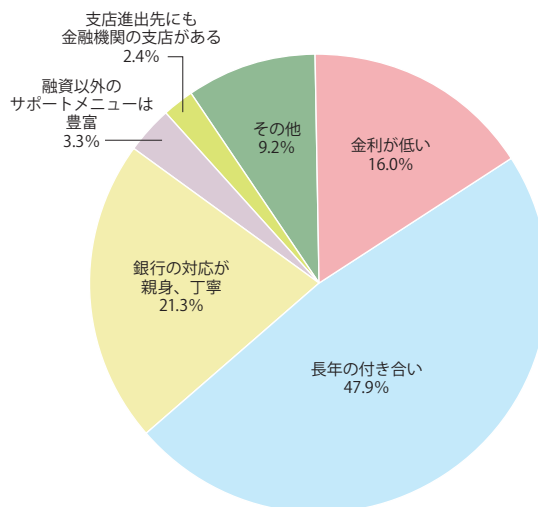


■ 資金繰り

【メインバンク】



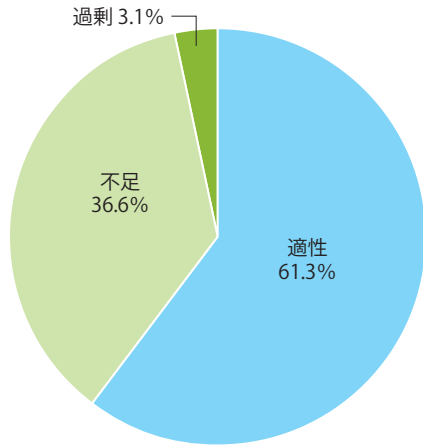
【左記金融機関から借入した理由】



- 2022年度の7月-9月の全業種の資金繰りDIは(前回調査時同期▲18.6→)▲15.8(前回差 2.8 ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。
- 2022年4月以降に借入をした事業所は全体の13.8%で、借入金の用途は運転資金が59.0%を占めている。
- 借入難易度DIは(前回調査同期 9.5→)9.8(前回差 0.3 ポイント増)となり、あまり変化はなかった。
- 今後、コロナ融資の据置期間が終了し、返済の始まる事業所が多いため、状況を注視する必要がある。

■ 従業員

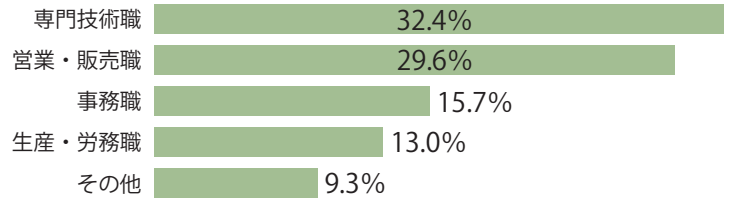
【従業員数】



【過剰な雇用形態】



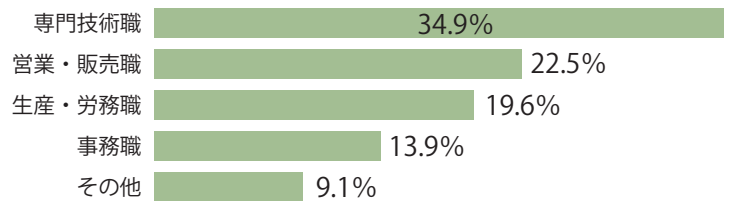
【過剰な職種】



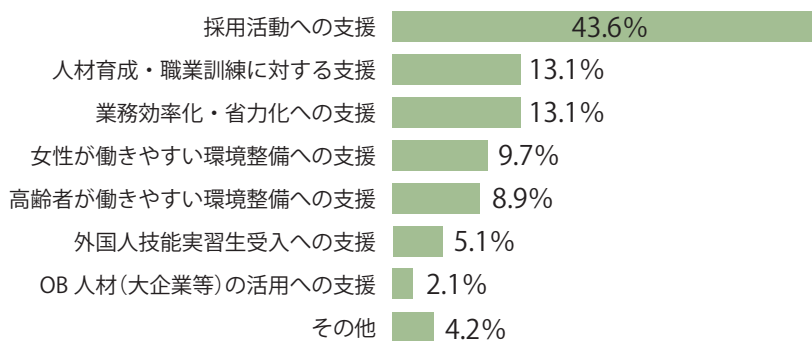
【不足している雇用形態】



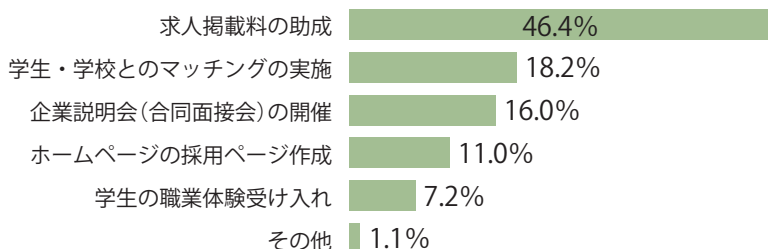
【不足している職種】



【「不足のみ」どのような支援を希望】



【採用活動への支援希望】

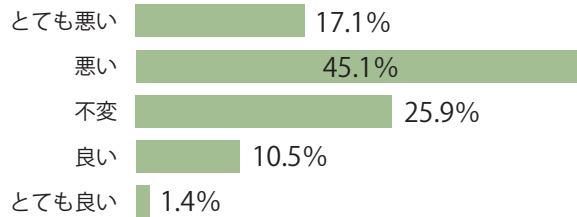


・ 2021 年度の 7 月 -9 月の全業種の従業員数過不足 DI は（前回調査時同期 ▲25.7→）▲33.5(前回差▲7.8 ポイント減)となり、不足感が増している。

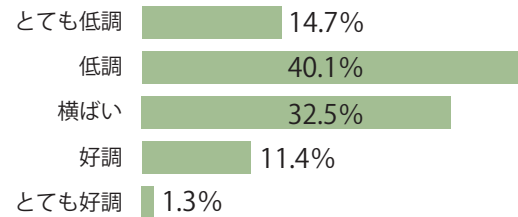
・ 雇用に関する支援として、採用活動の支援、人材育成・職業訓練に対する支援、業務効率化・省力化への支援の助成を求めている事業所が多い。

■ コロナ以前と比べた状況

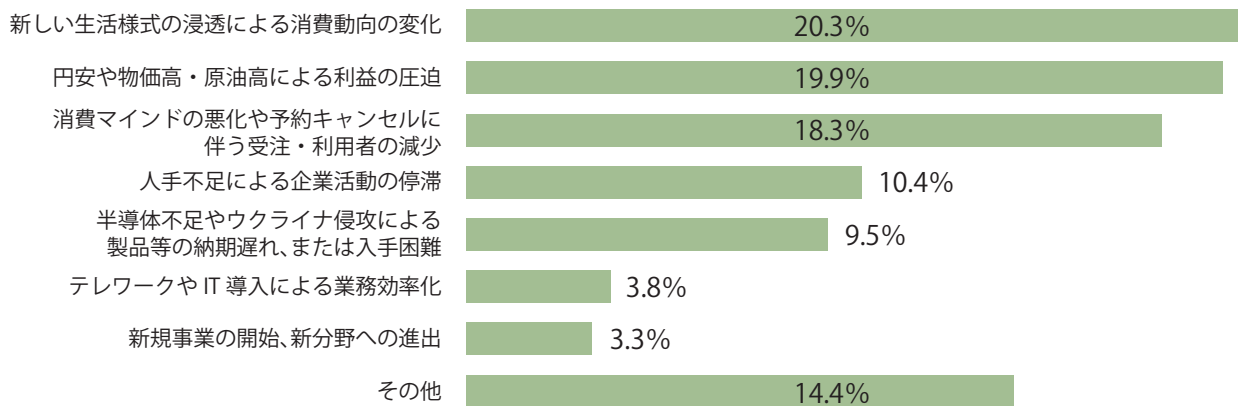
【今期の業況の評価】



【今期の売上の実績】



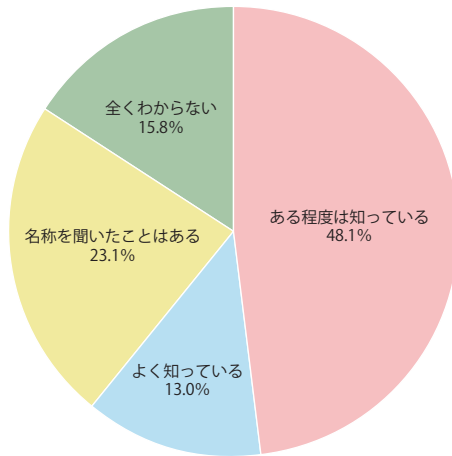
【今期の売上の評価の要因】



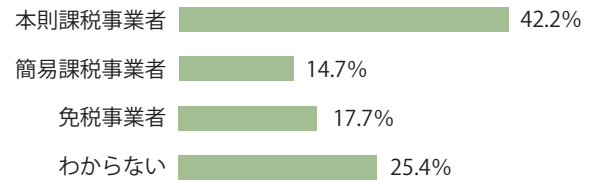
- ・ コロナ以前と比べ、今期の業況評価は「とても悪い」「悪い」が全体の 62.2% を、売上実績は「とても低調」「低調」が全体の 54.8% を占めており、コロナ以前の水準に戻っていない事業所が多い。
- ・ コロナ以前と比べて今期の売上評価の要因として、新しい生活様式の浸透による消費動向の変化が 20.3%、消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少が 18.3% と新型コロナウイルス感染症の影響による時流の変化の影響が大きい。

■ インボイス制度への取組

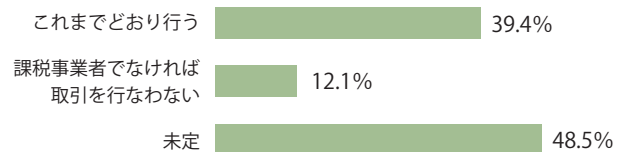
【インボイス制度をご存知ですか】



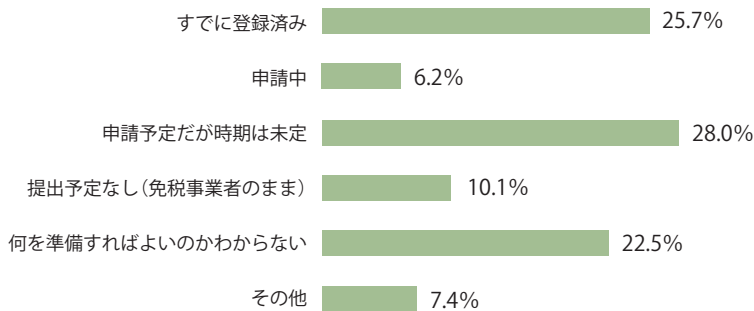
【消費税課税区分についてどれに該当しますか】



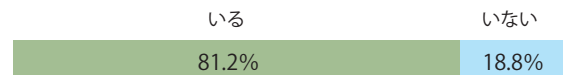
【インボイス制度導入後、免税事業者との取引】



【インボイス制度の登録申請はいつ頃か】



【インボイス制度導入について相談相手は】



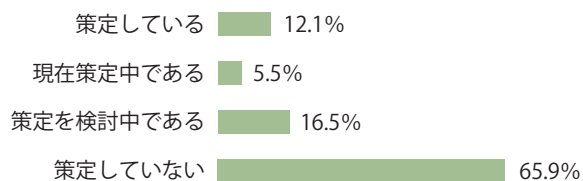
【インボイス制度導入について相談相手】



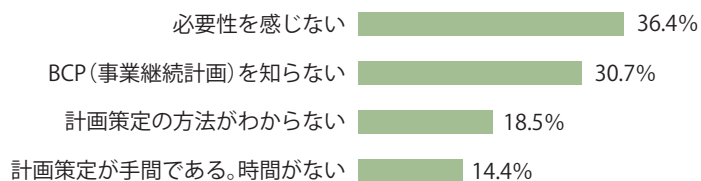
- ・ インボイス制度について「よく知っている」「ある程度は知っている」が 61.1%を占めているが、「名前を聞いたことはある」「全くわからない」が 38.9%ある。
- ・ インボイス制度導入後の免税事業者との取引においては、「これまでどおり行う」が 39.4%、「課税事業者でなければ取引を行わない」が 12.1%、「未定」が 48.5%となっており、判断できていない事業者が多い。
- ・ インボイス制度の登録申請について「すでに登録済み」「申請中」「申請予定だが時期は未定」が全体の 59.9%となっている。一方で「何を準備すればよいのかわからない」が 22.5%となっており、支援が必要である。

■ BCP(事業継続計画)の策定状況

【BCPを策定状況】



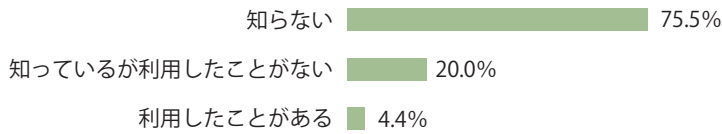
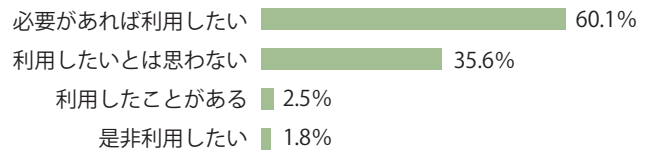
【BCPを策定していない理由】



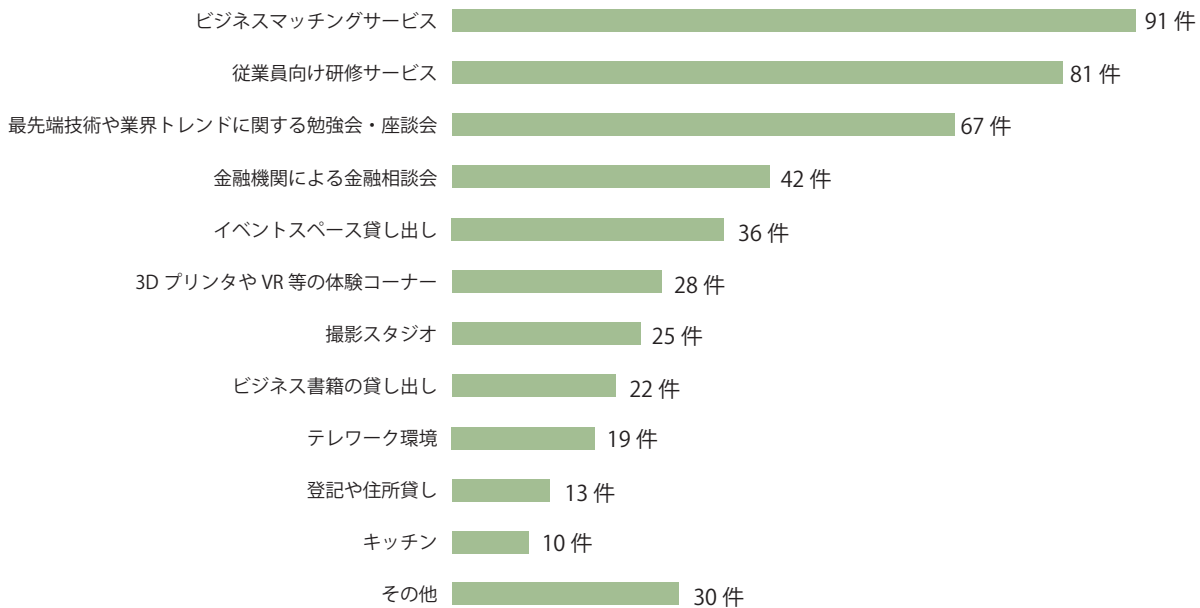
- ・ BCPを「策定している」「現在策定中」「策定を検討中」が34.1%、「策定していない」が65.9%となっている。
- ・ BCPを策定していない理由として「必要性を感じない」が36.4%、「BCPを知らない」「計画策定方法がわからない」が49.2%となっており、危機に対して意識の低い事業者や、策定に対して難しさを感じている事業者が多い。

■ コアラボについて

【コアラボを知っているか】

【コアラボの中小企業診断士による
事業相談をしたいか】

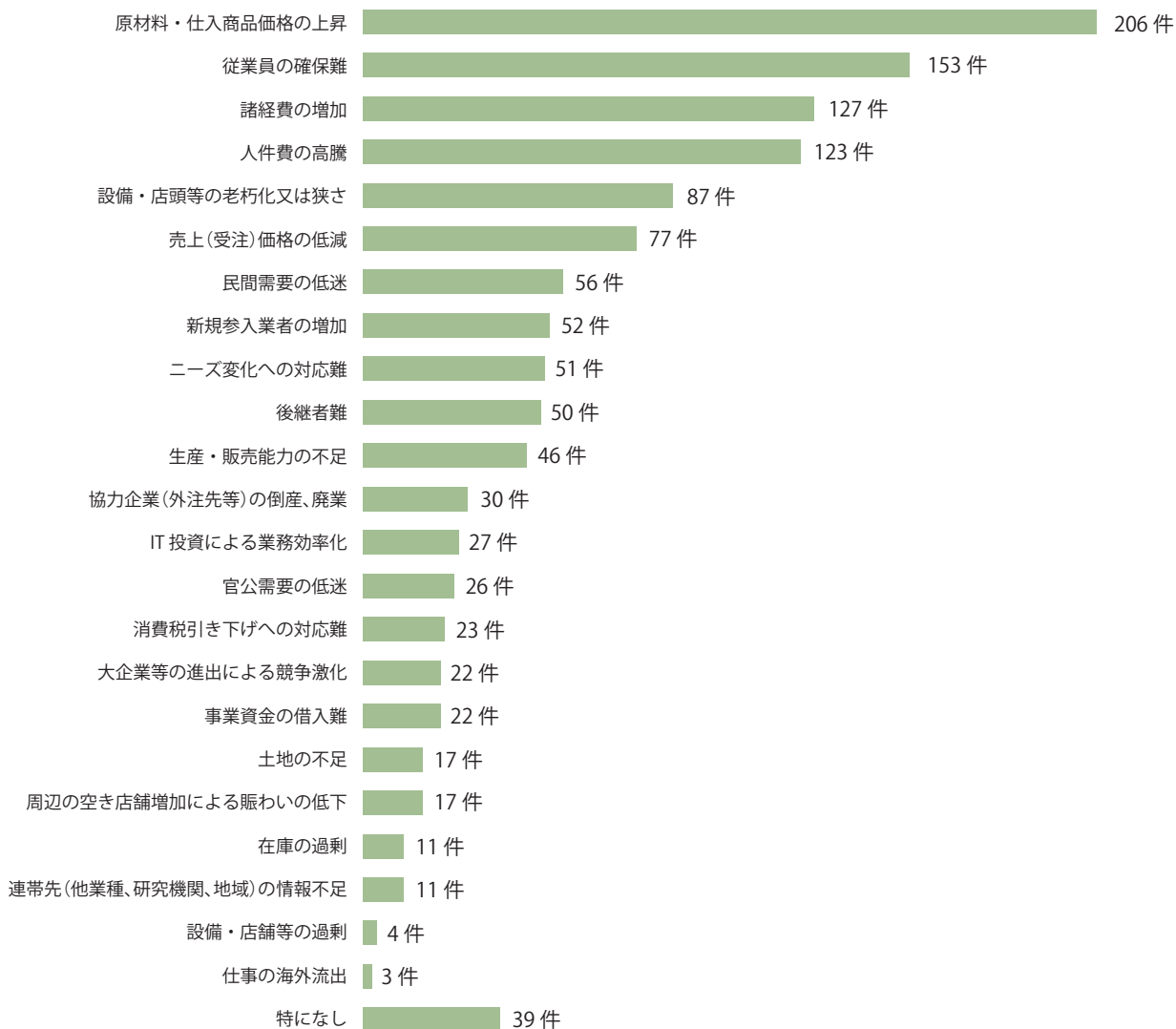
【どんなサービスや設備があれば利用したいと思うか】



- ・ 「利用したことがある」が 4.4%、「知っているが利用したことがない」が 20.0%、「知らない」が 75.5% となっており周知不足である。
- ・ コアラボの中小企業診断士による事業相談については「利用したことがある」「是非利用したい」「必要とあれば利用したい」が 64.4% となり、半数を超える需要がある。
- ・ サービスの内容としては「ビジネスマッチングサービス」「従業員向け研修サービス」「最先端技術や業界トレンドに関する勉強会・座談会」「金融機関による金融相談会」が上位を占めた。設備に関しては「イベントスペース貸し出し」「3DプリンターやVR等の体験コーナー」「撮影スタジオ」などの要望が多かった。

■ 課題

【直面している経営上の課題】



事業の課題としては、「原材料・仕入商品の価格の上昇」「従業員難」「諸経費の増加」が上位を占めている。

<まとめ>

- ① 景況感・・・新型コロナウイルス感染症による時流や環境の変化に対応し、事業運営が好転している業種もあるが、依然としてマイナスの影響は大きく、全体の景況感は好転していない。
- ② 原材料・仕入商品の価格の上昇、従業員の確保、諸経費や人件費の高騰が事業の経営を圧迫しており、事業経営が好転するような支援(補助金等の活用、金融支援、広報支援、採用活動支援)が必要であると考える。